

C-9. 妊娠先行型結婚への意識と評価

永田夏来（武蔵野大学非常勤講師）

C-9-1 はじめに

妊娠先行型結婚（いわゆるできちゃった結婚）は、妊娠していることが分かってから結婚を決定する結婚のスタイルだ。厚生労働省の人口動態統計特殊報告によれば、2000年にできちゃった結婚によって生まれた子どもは約1万5000人と推定されており、1980年の2倍近くにのぼる。また、結婚し第一子を出産した母親のうち15～19歳では82%、20～24歳では58%ができちゃった結婚であるとされる。比較的若い世代で増加が指摘される妊娠先行型結婚だが、この新しい結婚スタイルに対する評価を統計的に把握しようとする試みはほとんどおこなわれていないのが現状だ。増加傾向にある妊娠先行型結婚そのものに対する一般的な評価はどのようなものなのか。また、自分の選択として妊娠先行型結婚を視野に入れているのはどのような人々か。本項では、妊娠先行型結婚に対する一般的な評価と自分自身の選択としての個人的評価のふたつの側面から、こうした問題をあきらかにしていきたい。

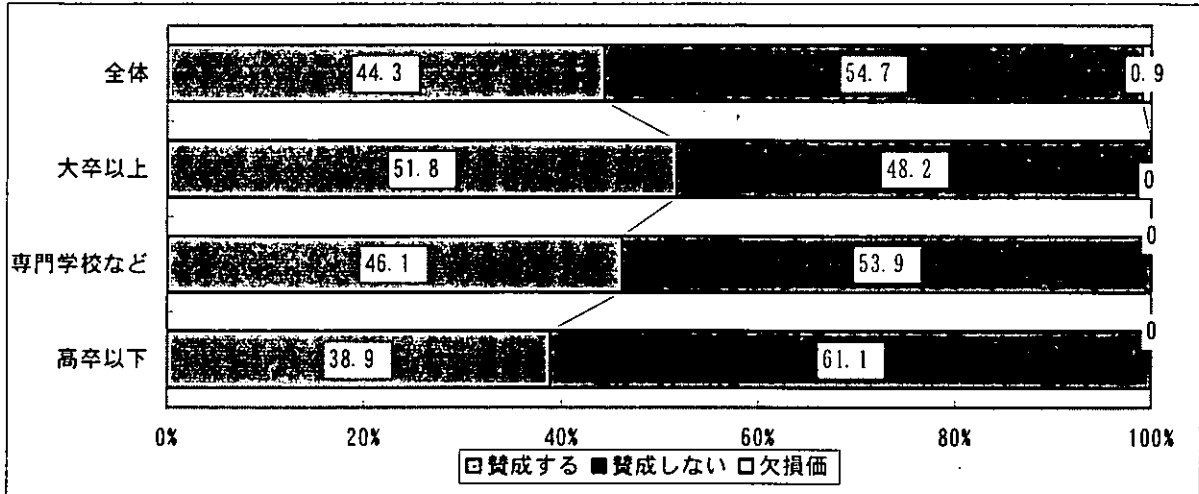
C-9-2 妊娠先行型結婚に対する一般的な評価

本調査の対象である青年層は、恋愛結婚の一般化や性の自由化という現代的な結婚や恋愛状況のなか、結婚や出産をどのように自分の生活に位置づけているかという問題に日常的に接している年代だ。また、晩婚化や未婚化の担い手となっている世代であり、結婚に対する新しい価値観を持っている人々だといえる。妊娠先行型結婚の実数増加を考えれば、多くの人が妊娠先行型結婚を受け入れていて、ポジティブな評価をくだしていてもおかしくはない。しかし、単純集計では「できちゃった結婚は良くない」という意見に対しては「賛成しない」（すなわち妊娠先行型結婚に賛成である）が54.7%、「賛成する」44.3%という結果となった。肯定派と否定派の差は10%程度であり、肯定的な意見が圧倒的な差をつけるにはいたっていない。さらにうちわけをみていくと、「できちゃった結婚は良くない」という意見に「賛成する」（すなわち、妊娠先行型結婚に反対である）11.8%、「まあ賛成する」32.8%、「あまり賛成しない」34.9%、「賛成しない」20.7%という分布になっている。中間的な選択肢が多く選ばれている点からも、白黒がつけにくい「微妙な」ものであるといえる。妊娠先行型結婚に対する評価のバラつきは、他のデータと比較からもうかがえる。たとえば「ごみのポイ捨てはすべきではない」という考え方に賛成するかどうかという設問においては、「賛成する」78.7%「まあ賛成する」19.4%「あまり賛成しない」1.2%「賛成しない」0.7%という結果を示しており、「ごみのポイ捨て」に対するネガティブな評価が共有され支持されている。もちろん単純な比較はできないが、こうした一般的道徳観念と比べると、妊娠先行型結婚は「賛成/反対されるべき」という明確な基準はひとつとの間で共有されておらず、いまだ固定的な評価が成立していない状況にあると考えられる。

それでは、妊娠先行型結婚に対して一般的に「賛成」する人とはどのような人々であろうか。妊娠先行型結婚に踏み切る10代の若者が増加していることを考えると、学歴との関連がまず考えられる。本人学歴と「できちゃった結婚は望ましくない」に賛成するか賛成しないかでクロス集計すると、下のような結果が得られる（カイ²乗検定による有意確

率.002)。グラフにみられるように、学歴が高くなる程「賛成する」（つまり妊娠先行型結婚に否定的である）割合が増加する傾向がある。

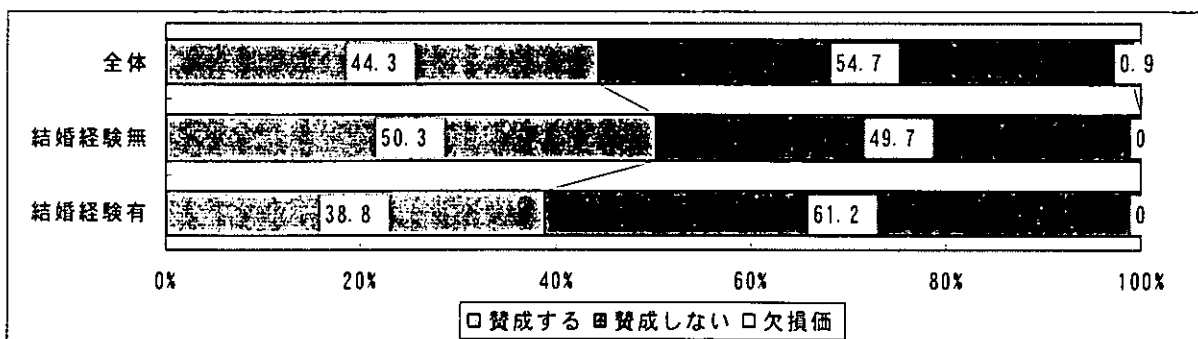
図 9-1 「できちゃった結婚は望ましくない」への賛同×学歴



本調査でのデータには、は東京より弘前の方が高卒以下の割合が高く、短大卒（専門学校などに含まれる）には女性が多い傾向がある。このことを考慮し、地域およびジェンダーによるクロス集計とカイ2乗による検定をおこなった。その結果、青森では「賛成する」44.3%「賛成しない」55.7%、東京では「賛成する」45.1%「賛成しない」54.9%（カイ2乗検定による有意確率.790）であった。また、女性は「賛成する」42.9%「賛成しない」57.1%を示し、男性は「賛成する」47.1%「賛成しない」52.9%（カイ2乗検定による有意確率.188）となった。このことから、地域やジェンダーと妊娠先行型結婚への一般的評価は関連がないことが分かる。

次に、学歴と関連する対象者属性として、結婚経験の有無について考えていきたい。結婚経験がある人（離婚・死別を含む）の割合は高卒以下では56.3%、専門学校などでは51.3%、大卒以上では51.6%となっており（カイ2乗検定による有意確率.004）、結婚経験の有無と学歴には優位な関連があると考えて良い。また、「できちゃった結婚は望ましくない」に「賛成する」（つまり妊娠先行型結婚に否定的である）結婚経験者は38.8%であり、60%以上の方が妊娠先行型結婚に肯定的であるといえる。これに対し、未婚者の場合は「賛成する」50.3%「賛成しない」49.7%であり、ほぼ半々に意見が分かれている（カイ2乗検定による有意確率.000）。

図 9-2 「できちゃった結婚は望ましくない」への賛同×未既婚



結婚経験の有無および学歴と、妊娠先行型結婚に対する一般的評価との関連について3重クロスを用いてさらに考察していきたい。全体的な数字の比率は、次ページの表のとおりである。学歴を統制変数とした場合、高卒以下の場合には結婚経験のある無しにかかわらず妊娠先行型結婚に肯定的な意見が過半数を超える。しかし、専門学校卒以上では結婚経験がある場合は妊娠先行型結婚に肯定的であるが、結婚経験がない場合は妊娠先行型結婚に否定的な回答がそれぞれ過半数を超える結果となった。カイ2乗検定による有意確率は高卒以下で.241、専門学校などは.012、大卒以上で.023であった。

以上のことから、高卒以下においては結婚経験と妊娠先行型結婚への一般的評価に関連はなく、専門学校卒以上には結婚経験と妊娠先行型結婚への一般的評価が関連しているといえる。結婚経験を統制変数とした場合、結婚経験者において妊娠先行型結婚に肯定的な評価を持つ人の割合は、高卒以下では64.3%、専門学校等では60.6%、大卒以上では56.2%である(カイ2乗検定による有意確率.305)。未経験者の場合は高卒以下で58.6%、専門学校等では46.3%、大卒以上では42.9%である(カイ2乗検定による有意確率.009)。結婚経験者においては学歴と妊娠先行型結婚への一般的評価は関連しないが、未婚者とは関連していることがわかる。

表9-1 「できちゃった結婚は望ましくない」への賛同×未既婚×本人学歴(割合)

学歴	結婚経験	賛成する	賛成しない	合計
高卒以下	有	35.7	64.3	100
	無	41.4	58.6	100
専門学校等	有	39.4	60.6	100
	無	53.7	46.3	100
大卒以上	有	43.8	56.2	100
	無	57.1	42.9	100

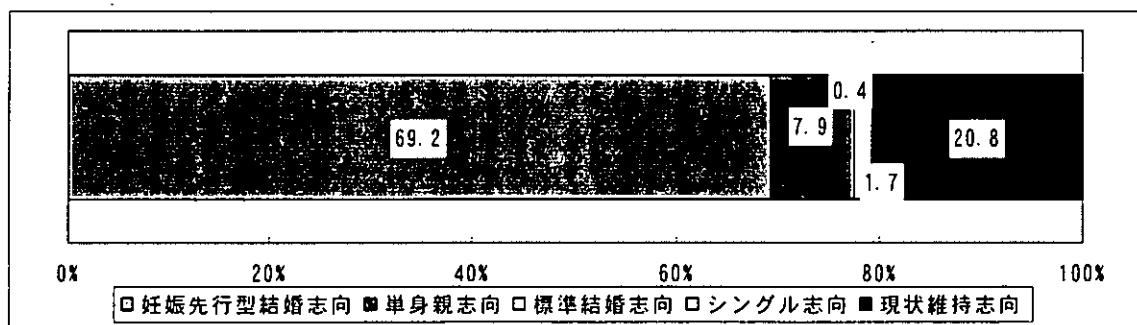
結婚経験	学歴	賛成する	賛成しない	合計
有	高卒以下	35.7	64.3	100
	専門学校等	39.4	60.6	100
	大卒以上	43.8	56.2	100
無	高卒以下	41.4	58.6	100
	専門学校等	53.7	46.3	100
	大卒以上	57.1	42.9	100

C-9-3 妊娠先行型結婚に対する個人的評価

妊娠先行型結婚に対する個人的評価は、「結婚前にあなた(あなたの相手)が妊娠したらどうしますか」という質問に対する回答を基に分析する。調査項目は、「結婚し、子どもを育てたい」とする妊娠先行型結婚志向、「結婚するかどうかは分からないが、子どもは育て

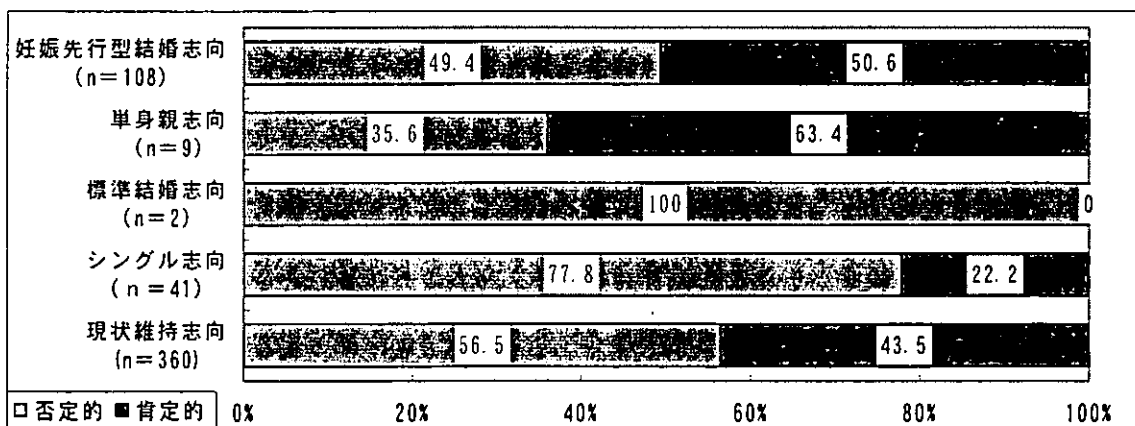
たい」とする単身親志向、「結婚はするが、子どもはあきらめる」とする標準結婚志向、「結婚せず、子どもはあきらめる」とするシングル志向、「そういう状態になることはない」とする現状維持志向の5つの選択肢からひとつを選択する形式構成されている。個人的な選択として妊娠先行型結婚を評価している人が多ければ、妊娠先行型結婚志向も多くなるであろう。単純集計の結果では、妊娠先行型結婚志向がもっとも多く支持されている。また、標準結婚志向はわずか0.4%、シングル志向は1.7%であるところからも、子どもをあきらめるという選択肢が支持される割合は極めて低い。前項でみたように一般的には評価の定まらない妊娠先行型結婚であるが、個人的評価としては妊娠先行型結婚を志向する傾向が強くあらわれている。

図 9-3 妊娠先行型結婚に対する個人的評価



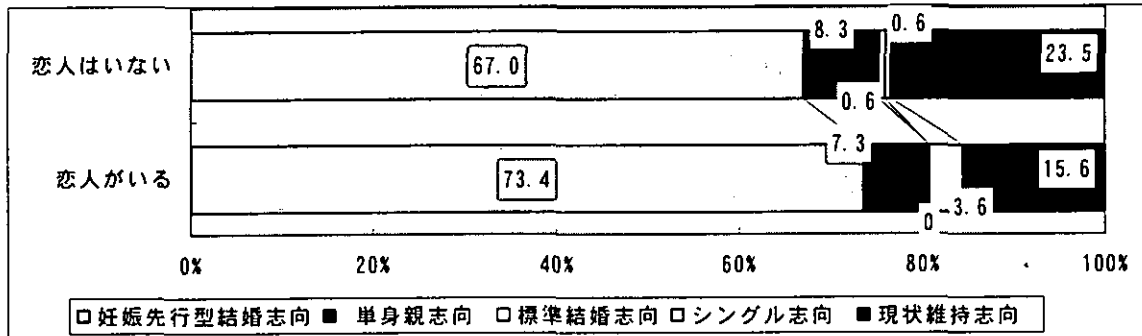
では、一般的評価と個人的評価との関連はどのようなものであろうか。両者をクロス集計したうえで割合をグラフ化したのが下図である（カイ²乗検定による有意確率.049）。グラフにみられるように、個人的に妊娠先行型結婚を志向している場合でも、一般的に妊娠先行型結婚を評価しているかどうかはほぼ半々である。一般的評価とは異なり回答者が未婚者であることを考えれば、一般的論として妊娠先行型結婚を肯定している人もそうでない人も、個人的には妊娠先行型結婚を志向していると考えられる。一般的評価と個人的評価は、全体の傾向としては分離しているといえるだろう。また、ケース数が少ないので詳しい分析はできないが、単身親志向における妊娠先行型結婚肯定割合の高さ、標準結婚志向およびシングル志向における妊娠先行型結婚否定の割合の高さにも配慮する必要がある。とりわけ、「結婚するかどうかは分からないが子どもは育てたい」としている単身親志向の87.8%が女性であり、そのうち47.2%が高卒以下であることを考えると、こうした人々をさらに詳しく調査する必要があるといえる。

図 9-4 妊娠先行型結婚への個人的評価×一般的評価



前項では、学歴および結婚経験の有無と、妊娠先行型結婚へ対する一般的評価との関連を指摘した。個人的評価について考察する際にも同様に、学歴およびパートナーに注目して分析をおこなった。学歴のクロス集計においてはカイ2乗検定による有意確率.064という結果となった。同様に、生活全般満足度や現在の暮らし向きに対する評価においても、それぞれ有意確率.222 および.333 となっており効果がないことがわかった。ジェンダーに注目した場合、男性における妊娠先行型結婚志向は77.9%だったのに対し、女性は59.8%と男女で違いがあることが分かった（カイ2乗検定による有意確率.000）。女性の場合単身親志向が14.6%いることを考えれば、男女共に子どもを産み育てるという点で同じ方向の選択をしているといえる。現状維持志向は男性19.5%、女性22.0%となっており、女性の方が楽観的な見通しを持っている傾向があることも指摘しておきたい。恋人の有無で比較した場合でも、妊娠先行型結婚を志向がもっとも多い結果となる（カイ2乗検定による有意確率.016）。とりわけ、現状維持志向の傾向が恋人の有無によって大きく異なっている点に注目したい。妊娠先行型結婚に対する一般的な解釈として「無責任な性行動の結果」「若者の計画のなさの現れ」というストーリーがあろう。現状維持すなわち「そういう状態になることはない」が20.8%にのぼるといふ数字は、こうした若者の性に対する無責任さを裏打ちする結果のように見える。しかし、現状維持の内訳は「恋人がいる」28.0%「恋人はいない」72.0%となっており、「妊娠先行型結婚はありえない」という前提には、恋人の有無が関わっていると考えられる。

図 9-5 妊娠先行型結婚への個人的評価×恋人の有無



妊娠先行型結婚への個人的評価にはジェンダーと恋人の有無が関係していることが分かった。前項と同様に、3重クロスを用いてこれらの検定をおこなっていかう。恋人の有無を統制変数とした場合、恋人がいるケースでは、男女共に妊娠先行型結婚志向が最も高いが、男女間には20%ほどの差があり、男性の方が妊娠先行型結婚志向が高い。恋人がいないケースにおいても同様に、男女共に妊娠先行型結婚志向が最も高いが、男女間には20%ほどの差があり、男性の方が妊娠先行型結婚志向が高い。カイ2乗検定の結果、恋人がいるケースではジェンダーと妊娠先行型結婚とは漸近有意確率（両側）が.004、恋人がいないケースにおいても.000であり、双方関連があることが分かった。ジェンダーを統制変数とした場合、男性においては恋人の有無に関わらず妊娠先行型結婚志向がもっとも多く、女性においても恋人の有無に関わらず妊娠先行型結婚志向がもっとも多い。カイ2乗検定の結果、男性においては恋人の有無と妊娠先行型結婚とは漸近有意確率（両側）が.199と関連がみ

とめられず、女性においても漸近有意確率が、134 となり、恋人の有無と妊娠先行型結婚には関連がみとめられなかった。

表 9-2 妊娠先行型結婚への個人的評価×恋人の有無×性別

恋人の有無	性別	妊娠先行型結婚志向	単身親志向	標準結婚志向	シングル志向	現状維持志向	合計
有	男性	83.9	2.2	0.0	1.1	12.9	100
	女性	63.6	12.1	0.0	6.1	18.2	100
無	男性	75.3	1.7	0.6	0.6	22.5	100
	女性	57.0	16.1	0.7	2.0	24.8	100

性別	恋人の有無	妊娠先行型結婚志向	単身親志向	標準結婚志向	シングル志向	現状維持志向	合計
男性	有	83.9	2.2	0.0	1.1	12.9	100
	無	75.3	1.7	0.6	0.6	22.5	100
女性	有	63.6	12.1	0.0	6.1	18.2	100
	無	57.0	16.1	0.7	2.0	24.8	100

C-9-4 まとめ

本項では妊娠先行型結婚について、一般的評価と個人的評価の両方の側面から考察した。妊娠先行型結婚は全体としては肯定的意見と批判的意見が拮抗している、「微妙な」結婚である。しかしそのなかで一般的評価に影響を与えるのは、結婚経験と学歴であった。高卒以下においては結婚経験に関連なく、妊娠先行型結婚へは肯定的な評価をくだしている人が過半数を超える。専門学校卒以上には結婚経験と妊娠先行型結婚への一般的評価が関連しており、結婚経験があるものは妊娠先行型結婚を肯定的にとらえ、ないものは否定的にとらえる傾向がある。結婚経験を統制した場合は、結婚経験がある場合一般的評価と学歴は関係がないが、未婚者の場合は学歴があがるほど妊娠先行型結婚を否定的にとらえる結果となっている。妊娠先行型結婚とは、結婚のきっかけを子どもの誕生という具体的な現実を求める結婚である。妊娠先行型結婚への一般的評価とは、結婚のきっかけをロマンティックラブイデオロギー以外に求めるといふ新しいスタイルを肯定するかどうかということである。妊娠先行型結婚に否定的なのは高学歴の未婚者であるという今回の結果からは、結婚に実ではなく理想を求めるあまり、結婚に対して点数が厳しくなっている晩婚化の担い手としての高学歴青年層の姿がこみみえる。

一般的評価とは異なり、個人的評価においては 70% 近くの人が妊娠先行型結婚を選択肢としてあげている。しかし、個人的に妊娠先行型結婚を志向する人が一般的に妊娠先行型結婚を肯定しているわけではなく、個人的に妊娠先行型結婚を志向する人の中でも肯定と否定は意見が分かれている。個人的に妊娠先行型結婚を志向かどうかと関連するのは、ジェンダーと恋人の有無である。検定の結果、ジェンダーと妊娠先行型結婚志向とは関連

があることが分かった。男女ともに妊娠先行型結婚を志向するものの、女性のほうが単身親志向を選択肢に入れる傾向があるというこの結果からは、妊娠した場合は子どもをあきらめるという志向は支持されておらず、産むということに対する強い思い入れがあることを示している。

・高学歴未婚者の恋愛結婚に対する思い入れの強さ。妊娠した場合産む以外の選択が実質的に考慮されていないこと。自由な恋愛が認められた社会のなかで、現代風の結婚意識をもっているはずの青年層であっても、結婚に対する意識の面では画一的な側面を依然として保ちつづけているといえる。

D 考察

「若者の生活不安と少子化」

山田昌弘

D-1 生活の不安定化－少子化仮説と調査からの知見

もう一度、現代日本社会に進行中の少子化についての仮説に戻ろう。

実態として、1950年頃から1975年頃まで（高度成長期）は、合計特殊出生率は2.2前後で安定していた。1975年頃から出生率の低下が始まるが、それは、未婚化、晩婚化によるものであった（低成長期）。結婚した夫婦の平均子ども数は2.2前後で安定していた。しかし、1990年代半ばから、未婚化に加え、夫婦の平均子ども数も減少し、少子化を深刻化させていることがわかっている（不安定期）。

私は、低成長期における少子化の進行は、パラサイト・シングルが増大によって、未婚者の生活水準が高くなる一方、経済の低成長によって若年男性の収入の伸びが鈍化し、結婚後の豊かな生活が期待できなくなるために、結婚時期を引き延し、未婚化、晩婚化が生じるという仮説をたてた。

しかし、近年起こっていることは、若年男性の収入の伸び鈍化にとどまらない。ニューエコノミーの影響によって、若年男性の現在の雇用自体が不安定となり、また、将来の雇用や収入の「予測」が立てにくくなる。更に、若年女性の就労条件も悪化する。その結果、子どもを産み育てながら豊かな生活を送ることに「不安」を感じる若者が増えたことが、近年の少子化・深刻化の原因ではないかとの仮説を提示した。

上記の仮説を検証すべく、25-34歳の若者への質問紙調査を行い、次の知見を得た。

① 実態として、若年男性の職業は不安定になっている。職が不安定な男性は、結婚相手として選ばれにくい。（C-2、C-4参照）

② たとえ、雇用が安定している男性（夫をもつ女性）でも、将来の雇用や収入の面の見通しがたたず、将来生活に不安を感じる人が多くなっている。（C-7、C-2参照）将来生活に不安を感じている既婚者は、追加予定の子ども数が少なくなっている。

③ 女性の就労状況も不安定であり、男性の雇用や収入の不安定化を補うものになっていない。また、家庭の経済責任は夫であるという意識が依然強い。（C-2、C-6）

④ 子育てにかけたいと思っている費用、手間は高水準である。（C-5）

①-④の結果、結婚生活や子育て生活にリスク意識（人並みの生活が出来なくなる危険性）を感じ、未婚化、少子化が進行する。

更に、今回は、大都市（東京練馬区）と地方（青森県弘前市）を比較した結果、次のような知見を得た。

⑤ 大都市部では、雇用状況が良好で、収入の高い男性は多いが、生活費が高く、共働きがしにくい。地方では、生活費が安く、親同居率が高く、共働きがしやすいが、男性・女性共に、雇用状況（賃金、正規比率）は悪い。

その結果、東京では、雇用が安定している男性の夫婦と、未婚の男女との格差が大きい。一方、地方では、結婚への敷居は低いですが、既婚者の生活の不安定度は高い。

順にデータに基づき検討していきたい

D-2 男性の職業の不安定化と未婚化

* 実態として、若年男性の職は不安定になっている。職が不安定な男性は、結婚相手として選ばれにくい。(C-2、C-4参照)

若年男性の雇用の不安定度は増している。2001年には、学卒後、アルバイト、派遣など不安定な職に就くもの、失業者を加えたいわゆるフリーター数が417万人まで増大していると見積もられている(内閣府『国民生活白書平成15年』)。そして、従来なら安定した職に就いていることが当然であった大卒男性にも、フリーターが増えていることに、未婚化の一つの理由をみることができる。

本調査(25歳-34歳)でも、非正規雇用についているものが、増大している。男性のうち正規雇用(経営者、公務員含む)につくものは、全体の57%にすぎず、自営(家族従業者含む)14.1%、非正規雇用者(派遣、アルバイト、無職)は、28.4%に達する。非正規雇用者の割合は、学歴で全く有意な差が鳴なく、大卒(院卒含む)で非正規雇用者は、29.7%に達する。

C-2の考察で述べられたとおり、就業状況と結婚状況の関連は、男女で全く異なる。ここでは、男性の就業状況別に結婚状況のデータを示す。

表D01 男性の就業状況別結婚状況

		未婚	既婚	離死別	N
青森	正規雇用	43.9	50.9	5.3	114
	自営	71.0	25.8	3.2	31
	非正規	76.3	23.7	0.0	59
東京	正規雇用	47.7	49.7	2.6	151
	自営	41.2	58.8	0.0	34
	非正規	88.6	8.8	2.9	70

このように、25-35歳の年齢層だと、青森、東京とも男性が正規雇用であればほぼ5割が結婚している。一方、非正規雇用者は、青森では四分の一にすぎず、東京に至っては、既婚者はわずか1割程度にすぎない。自営は、青森では非正規、東京では正規と似た傾向を示すのが特徴的である(他の質問も同様)。

この傾向は、収入別でも明白に出ている。収入を3カテゴリーに分けて結婚状況をみてみよう。東京では、年収200万以下の未婚率は極めて高い。収入増加の見込みにおいても、見込みがないとするものの三分の二は未婚となっている。

表D02 男性の収入、収入増加の見込み別、「未婚率」

	収入			収入増加の見込み	
	200万以下	200-400	400万以上	ある	ない
青森	70.0	54.7	15.0	47.6	63.9
東京	84.7	64.0	35.4	50.0	67.6

* 未婚女性の男性に対する高い期待

今度は、男性の職の不安定化を女性の立場に立って考察してみよう。

一方、未婚の女性の結婚相手に求める年収をみてみると、C-4で考察したように、年収にこだわらないとする女性は、3割しかいない。東京では、年収600万円以上とするものは、28.3%、800万円以上とするものも10.9%いる。東京の未婚者の4割が600万円以上の年収を求めている。

しかし、同年齢の未婚男性の収入の分布をみてみると、年収600万円以上以上の未婚者男性は、東京で未婚者全体のわずか3.5%、800万円以上の未婚男性はゼロである。

青森では、年収期待は東京よりも下がるものの、年収400万円以上を求めるものは、その上を含めて53.4%であるが、青森の未婚男性の収入状況は東京よりも悪く、年収400万円以上の未婚者は、わずか2.6%である。

表D03 男性未婚者の年収と未婚女性の期待(再掲 600万以上に800万以上を含む)
青森

男性未婚者の年収	200万円以下	200-400万	400-600万	600万以上
	47.9	49.6	1.7	0.9
女性の期待	こだわらない	200万以上	400万以上	600万以上
	30.5	16.1	39.8	13.6
東京				
男性未婚者の年収	200万円以下	200-400万	400-600万	600万以上
	33.8	43.2	19.5	3.5
女性の期待	こだわらない	200万以上	400万以上	600万以上
	29.7	4.3	26.8	39.2

このギャップは、未婚男性はもちろん、未婚女性にも「家族の生活を支える責任は夫にある」という意識が強いからである。

表D04 未婚女性の男性への期待別「家族の生活を支える責任は夫にある」への賛成率

年収	こだわらない	200万円以上	400万以上	600万円以上	未婚女性全体
	42.6	45.8	56.8	62.3	53.1

このように、結婚相手に高い年収を期待する女性ほど、家族の生活を支える責任は夫あると思っている割合が高くなる。そして、未婚者に限ると、年収とはまったく相関がでなかった。自分の収入が高いからといって、夫の経済責任を求めなくなるわけではない(一方、女性既婚者で年収が多いと賛成率は低下する 400万円以上の年収 賛成率 33.3%)。

* 【結論】

未婚女性の男性への経済的期待が強い中で、男性の職の不安定化、収入低下が生じていることが、未婚化を深刻化させている原因である。

D-3 将来の経済的不安と少子化

* たとえ雇用が安定している男性（そのような夫をもつ女性）でも、将来の雇用や収入の面で将来見通しがたたず、将来生活に不安を感じる人が多くなっている（C-7, C-2参照）。不安を感じるものは、既婚者でも、子どもを多くもつことをためらう。

* 既婚者も将来不安を感じ始めている

正規雇用の男性であっても、収入増加に関する見通しが少なくなっている。今後収入が上がる（大きく上がる、多少は上がるの計）と回答したものは、男性の正規雇用者でも、青森74.2%、東京77.3%にとどまる（非正規では、青森58.1, 東京52.1%である）。

既婚者に限って、昇進や収入増加、失業不安、収入低下不安をみてみよう。（女性は、配偶男性のデータを使用する）

表D05 既婚男性の将来の職の見通し

（昇進に関しては、確実にあるとあると思うの合計、収入に関しては大きく伸びる、多少は伸びるの合計、失業廃業、収入低下の可能性に関しては、可能性大と可能性あるの合計）

既婚男性

	昇進の見込み ある	収入増見込み ある	失業不安 可能性あり	収入低下不安 可能性あり
青森	61.3	73.8	53.6	62.0
東京	82.8	79.0	55.4	68.0

既婚女性の夫

	昇進の見込み ある	収入増見込み ある	失業不安 可能性あり	収入低下不安 可能性あり
青森	54.1	64.1	55.1	63.8
東京	73.1	77.0	45.2	71.1

このように、東京でも青森でも、昇進や収入増の見込みはあるものが多いが、青森では、収入増の見込みがない既婚男性も四分の一以上いる。将来の失業不安も約半数が感じており、収入低下不安は、三分の二の対象者が感じている。

* 生活不安

このような職の不安が、将来の自分たちの生活不安につながることは容易に想像がつく。結婚状況別に将来生活の展望をみてみよう。

表D06 将来あなたの生活は経済的にどうなるか（縦%）

	青森	既婚	未婚	東京	既婚	未婚
今以上に豊かになる		11.1	12.1		15.1	16.3
現在と同じような豊かさが維持される。		38.3	47.5		47.2	45.6
今より豊かでなくなっている		50.6	39.8		37.8	38.2

このように、今以上に豊かになるというものは、青森で1割強、東京で15%程度しかない。今より豊かでなくなっているというものは、全体で4割程度、青森の既婚者では5割を越している。青森では、不安定雇用で結婚している男性が多い事が影響している。

既婚者に限って、将来不安と生活不安が関わっているかどうかを検討した。昇進の見込み、収入増の見込み（女性は配偶者の見込み）、失業不安、収入低下不安（女性は配偶者についての不安）と、将来生活の不安は大きく相関する。表をみても、収入増加の見込みがないと回答したものの6割以上が、将来自分の生活が今より豊かでなくなっていると予測している。

表D07 男性の収入増加見込みと将来生活不安（既婚男性、縦100%）

	青森		東京	
	あり	なし	あり	なし
収入増加の見込み				
今以上に豊かになる	23.7	4.8	20.3	18.8
現在と同じような豊かさが維持される。	45.0	28.6	48.6	28.6
今より豊かでなくなっている	32.2	66.7	32.9	61.9
N	59	21	79	21

* 生活不安と少子化

では、これらの生活不安と少子化との関連をみてみよう。ここでは、二つの方向性がある。子育てにの将来にはお金がかかるものであるから、現実の子ども数が多いと、将来今より豊かでないと予測するという方向性である。もう一つは、将来豊かになる見込みがないから子どもを産むことを控えるという方向性である。

表D08 将来意識別、子ども数（既婚者）

	なし	1人	2人	3人	4人	平均
青森						
今以上に豊かになる	20.0	20.0	45.0	15.0		1.55
現在と同じような豊かさ	23.2	36.2	33.3	7.2		1.25
今より豊かでなくなっている	13.2	39.6	40.7	5.5	1.1	1.42
東京						
今以上に豊かになる	22.2	35.6	35.6	6.7		1.27
現在と同じような豊かさ	24.1	34.8	36.2	5.0		1.22
今より豊かでなくなっている	18.6	29.2	40.7	6.7	2.7	1.48

このように、青森では、今以上に豊かになると予測するものに子ども数が一番多く、一方東京では、今より豊かでなくなっていると予測するものに、子ども数が一番多い。これは、子育てコストが東京で高いが青森で低いため（C5参照）、子どもが多いと豊かでなくなっていると感じる既婚者が東京に多いと考えられる。

次に、将来生活意識別に、子どもの予定数をみてみた

表D09 将来生活意識別予定子ども数

青森	なし	1人	2人	3人	4人	平均
今以上に豊かになる	0%	0%	55.0%	40.0%	5.0%	2.55人
現在と同じような豊かさ	3.0%	9.0%	67.2%	17.9%	3.0%	2.08人
今より豊かでなくなっている	5.6%	15.7%	61.8%	15.7%	1.1%	1.92人
東京						
今以上に豊かになる	4.4%	6.7%	71.1%	17.8%	0%	2.02人
現在と同じような豊かさ	7.9%	15.0%	64.3%	12.1%	0.7%	1.83人
今より豊かでなくなっている	5.5%	11.8%	61.8%	18.2%	2.7%	2.00人

東京では有意差は出なかったが、青森では大きく差が出ている。今以上豊かになるという対象者に、予定子ども数が増える傾向がみられる。

ここで、現在の子ども数と、予定子ども数と比較してみよう。後者から前者を引いた数は、「追加予定子ども数」であり、「産む意欲」を表す変数として利用できる。それを計算すると、次のようになり、将来がゆたかであるものほど、追加予定子ども数が多いことがわかった。この差は、東京よりも青森で大きい。

表D10 将来生活意識別 「追加予定子ども数」

	青森	東京
今以上に豊か	1.00人	0.75人
現在と同じ	0.83人	0.61人
豊かでなくなっている	0.50人	0.52人

* 結論 既婚の若者の少子化

本節の結論としては、既婚の若者も、男性の収入の不確実化によって、将来の生活が豊かにならないのではないかという不安を感じており、それが、「追加予定子ども数」の減少として現れ、少子化を深刻化させる要因の一つになっていることがわかった。